

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,491,283	9,352,011	9,391,312	9,709,804	8,926,347
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	27,107	155,181	81,048	15,649	271,860
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	32,803	37,636	12,834	219,610	179,573
包括利益 (千円)	141,481	137,969	220,103	280,713	263,576
純資産額 (千円)	9,068,856	9,097,318	9,406,732	9,093,111	9,319,412
総資産額 (千円)	12,723,635	13,581,602	13,580,552	12,809,648	12,960,892
1株当たり純資産額 (円)	1,945.94	1,952.21	2,018.62	1,951.54	2,000.10
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	7.04	8.08	2.75	47.13	38.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	67.0	69.3	71.0	71.9
自己資本利益率 (%)	0.4	0.4	0.1	2.4	2.0
株価収益率 (倍)	67.0	73.6	210.6	9.9	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,785	92,469	36,302	73,397	982,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,836	40,641	330,002	400,927	145,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,104	315,375	107,631	314,494	140,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,371,773	1,737,110	1,323,179	1,520,522	2,240,572
従業員数 (名)	384	432	443	442	436

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,104,286	8,990,178	8,810,302	8,911,461	8,108,293
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	71,717	183,042	104,907	106,391	121,742
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	22,804	101,441	89,858	238,924	84,355
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,888,919	8,969,591	9,236,270	8,908,443	9,057,933
総資産額 (千円)	12,393,685	13,141,232	13,079,630	12,299,796	12,295,652
1株当たり純資産額 (円)	1,907.33	1,924.80	1,982.04	1,911.90	1,943.99
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	4.89	21.77	19.28	51.28	18.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	68.3	70.6	72.4	73.7
自己資本利益率 (%)	0.3	1.1	1.0	2.6	0.9
株価収益率 (倍)	96.5	27.3	30.1	9.1	30.8
配当性向 (%)	163.51	36.75	41.5		44.2
従業員数 (名)	333	343	348	337	325

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現・東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュボン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。
平成21年4月	東京支店新社屋へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	中国深圳に富士工精密器材(深圳)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	株式会社三和フェルト(現・連結子会社)(埼玉県)の全株式を取得、完全子会社化。
平成24年7月	群馬県邑楽郡明和町に館林事業所を設置。
平成24年10月	子会社有限会社フジコーサービスを吸収合併。
平成24年11月	岩手県一関市に一関工場を設置。
平成25年2月	インドネシア共和国にPT.FUJIKO INDONESIA(現・連結子会社)設立。
平成25年6月	香港に三和氈子香港有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年6月	定興麗達制帽有限公司との合併事業を解消。
平成28年3月	タイ王国にSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社の計7社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が、製造・販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

#### 工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が、製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは、当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

富士工香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

三和氈子香港有限公司は、富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

#### 建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

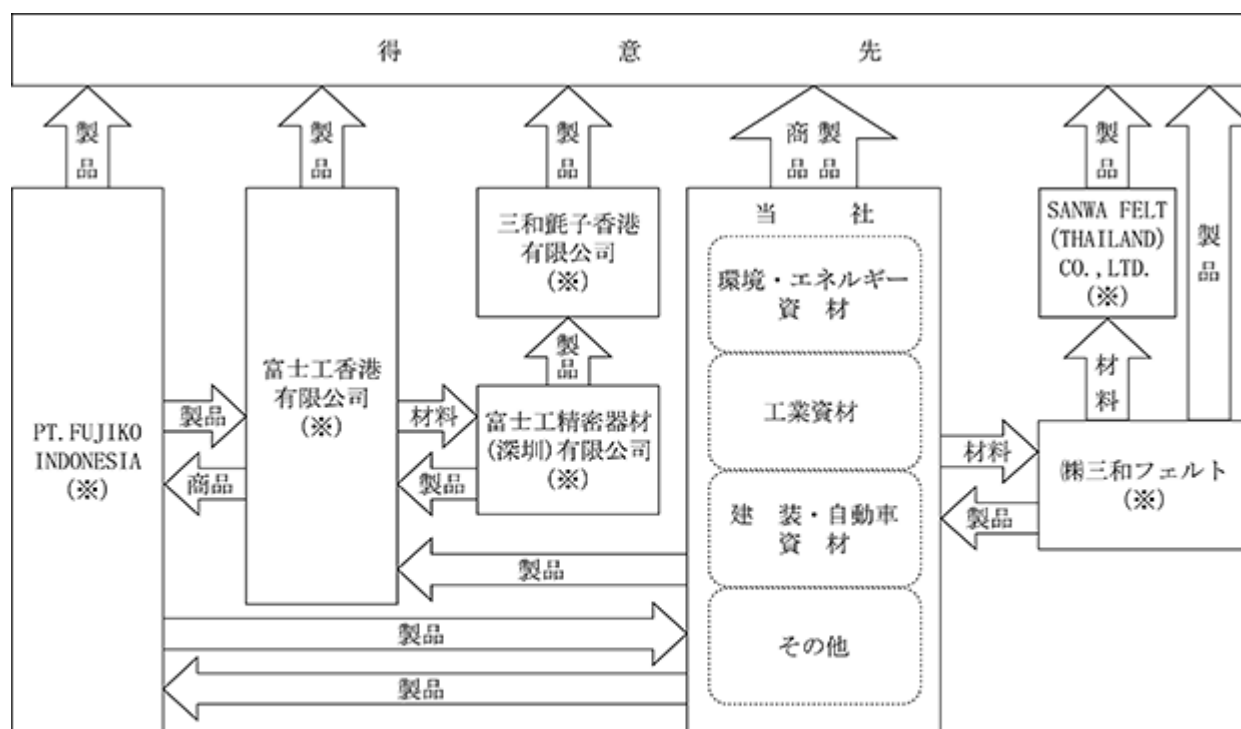
当社が、製造・販売しております。

#### その他

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が、製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社

2 ⇨ 取引の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800千HK\$	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを販売しております。
富士工精密器材(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省 深圳市	1,000千元	工業資材	100.0 (100.0)	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、加工し、製品を販売しております。
株式会社三和フェルト	埼玉県北葛飾郡杉戸町	16,000千円	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを仕入れ、加工し、製品を販売しております。
PT.FUJIKO INDONESIA (注)3	インドネシア共和国ブ カシ県	9,510千US\$	環境・エネルギー資材 工業資材	100.0 (0.5)	当社の工業資材フェルトを仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼任1名
三和氈子香港有限公司	香港	100千HK\$	工業資材	100.0 (100.0)	富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ、販売しております。
SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国サムットプラ カーン県	10,000千THB	工業資材	100.0 (100.0)	株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	19
工業資材	193
建装・自動車資材	94
その他	21
全社(共通)	109
合計	436

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
325	44.1	13.5	3,749

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	19
工業資材	82
建装・自動車資材	94
その他	21
全社(共通)	109
合計	325

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、U A ゼンセンに加入しております。

平成29年3月31日現在の組合員数は、133名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、株式会社三和フェルト、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司及びSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等、政府による経済政策の効果がみられ、企業収益も緩やかに回復傾向にあるものの、個人消費は依然足踏み状態がみられ、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の政策の影響等により株価や為替相場は大きく乱高下し、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。平成28年7月からSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)が稼働を始めたほか、新製品を投入するなど製品ラインアップの強化に努めました。

当社グループの業績につきましては、当初の計画と比べ、一部の販売がずれ込んだこともあり、売上高は89億26百万円(前連結会計年度比91.9%)となりました。損益面におきましては、新製品投入の効果のほか、採算性を重視した販売活動やコストダウンに努め、販管費の減少や償却費負担の減少、連結子会社の損益の改善もあり営業利益1億76百万円(前連結会計年度は営業損失28百万円)となり、経常利益2億71百万円(前連結会計年度は経常損失15百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億79百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億19百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことによりSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に販売の強化に努めましたが前年度実績を下回りました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の販売が大きく減少しましたが、その他の販売は新製品の投入もあり好調に推移しました。その結果、売上高18億1百万円(前連結会計年度比95.0%)、セグメント利益1億16百万円(前連結会計年度比318.0%)となりました。

#### 工業資材

工業資材については、販売の強化に努めましたが、土木向け資材が天候不順の影響を受け低調に推移し、前年度を下回りました。その結果、売上高33億13百万円(前連結会計年度比90.4%)、セグメント利益5億26百万円(前連結会計年度比103.2%)となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年度を下回りました。自動車資材につきましては、販売は軟調に推移しましたが損益の改善に努めました。その結果、売上高33億8百万円(前連結会計年度比93.6%)、セグメント利益2億81百万円(前連結会計年度比130.3%)となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組んだものの前年度を大きく下回りました。その結果、売上高5億2百万円(前連結会計年度比81.9%)、セグメント損失4百万円(前連結会計年度はセグメント利益71百万円)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は22億40百万円と前連結会計年度末に比べて7億20百万円（47.4%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9億82百万円（前連結会計年度は73百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億68百万円、減価償却費2億57百万円、たな卸資産の減少3億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前連結会計年度は4億円増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による純支出が42百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前連結会計年度は3億14百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による純支出61百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,707,977	90.6
工業資材	2,413,148	91.7
建装・自動車資材	2,963,748	94.1
その他	294,239	69.6
合計	7,379,114	91.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は平均販売価格により表示しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,801,811	95.0
工業資材	3,313,060	90.4
建装・自動車資材	3,308,555	93.6
その他	502,919	81.9
合計	8,926,347	91.9

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
林テレンプ(株)	1,059,104	10.9	990,519	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社方針

1. 我々ものづくり会社は、仕入先、販売先、株主様、従業員全員から「良い会社」と評価される会社にし、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する。このため、今後の如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、次のとおり「事業運営の基本政策」を掲げ、全社一丸となってその実践に当たっていく。
2. 「法令等遵守・企業統治」に基づく、信頼性のある財務報告を重視する、「内部統制システム」の構築を図り、社会的責任を果たす。

事業運営の基本政策

1. 少数精鋭、適材適所
2. 品質第一
3. 常時コストダウン

(2) 経営戦略等

当社グループが今後、持続的発展を遂げるための重点施策として、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を掲げ、地球環境にやさしい企業グループを実現させ、ものづくりNo.1、シェアNo.1を目指し企業グループの基盤を強化し、高収益体質への改革を図り、持続的発展を目指します。

(3) 目標とする経営指標

「売上高」、「海外売上高比率」、「売上高営業利益率」を重要な指標と位置付け企業価値の向上を目指しております。平成30年3月期に、売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%の達成を目標にしております。

(4) 経営環境

今後のわが国の経済見通しにつきましては、為替相場の乱高下や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われまます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、人民元等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 平成5年4月1日 至 平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

### (2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、製品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は104,201千円であります。

### 環境・エネルギー資材

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、更に特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、販売致しました。縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を開発・用途ごとに品目を揃え、販売致しました。現在は、次世代の更なる高機能性ろ布を開発中であり、既にテスト納入を開始しています。

また、アジア地域をターゲットに、溶剤回収フィルター用途のフェルトを開発しました。近年厳しくなっているアジア地域の環境問題に適合させるべく、品質要求の高いフェルトを確立させ、多くを販売致しました。将来的にも更に数量が増えて行く見通しとされています。

エネルギー資材部門では、環境面を第一に、高性能でクリーンな製品の開発を目指して活動致しました。

研究開発費の金額は7,493千円であります。

### 工業資材

放射線汚染物質を一時保管する仮置き場に使用される広幅長尺の遮光マットに続き、保護マットを開発しました。福島第1原子力発電所事故以来、除染等で取り除かれた物質が、土壌内部へ浸透するのを防ぐ為に地面に敷き詰める目的で使用されます。当社グループは、遮光マット同様に、これを広幅で長尺化させる技術により、施工作業性が大きく向上し大幅な時間短縮が期待出来ます。今後、中間貯蔵施設等にも需要が見込まれています。

羊毛フェルト分野においては、使用される用途に応じて品質を大きく左右させる商品でも有り、その時代の流れと共に、品質要求も一段と高くなって来ています。当社グループは、これらの要求に答えるべく、これまでの設計を全面的に見直しを行い、長年培って来た技術をより高度化することで、品質レベルを更に向上させる物づくりへとシフトさせています。薄く軽い商品から、厚く重い商品まで、更にハイクオリティーな商品へと変化を遂げつつあります。

研究開発費の金額は40,438千円であります。

### 建装・自動車資材

建装資材部門では、展示会場にて使用される高品位で軽量のカーペットを開発しました。耐久性を持続させる目的から、構造上どうしても重いものとなってしまいますが、素材と構造、工法を一から見直し、軽量で扱い易いカーペットとして完成させ、販売致しました。カラーバリエーションも充実しており、更にはインターネット販売も開始し好評を得ています。

自動車資材部門では、トランク材において、吸音と遮音をバランス良く両立させた次世代製品を作り出しました。今後、より静かになって行くエンジン音やモーター音を、究極まで低減させたトランクサイド材となっています。今年発売の国内メーカーの人気車種へ採用が決まり、既に販売を開始しております。今回の採用を皮切りに今後の展開に大きな期待が寄せられています。また、衣服のリサイクル品を主原料とした、自動車の吸音材や成型シートも随分と車種が広がりました。必要としなくなった衣服を反毛段階から自社にて手掛け、製品化まで行う環境を配慮したECO商品となっています。現在は、将来を見据え、吸音性とクッション性をより向上させた吸音材を開発中です。これまでとは異なる工法において着々と確実に完成に向けて突き進んでいます。

研究開発費の金額は42,041千円であります。

その他

その他部門では、一般家庭用の芳香剤拡散シートを開発し、販売いたしました。最近の芳香剤は、吸水・拡散性も去ることながら、持続性においても優れた性能が要求されます。我々は、プリンターの吸収体技術を活かし、これまで以上の性能を引き出すことに成功し、国内大手製薬メーカーの商品に採用されています。

研究開発費の金額は14,228千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたってまいりました。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、採算性を重視した活動による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。また、当連結会計年度よりSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は89億26百万円（前連結会計年度比91.9%）となりました。

損益面におきましては、新製品投入の効果、採算性を重視した販売活動やコストダウンに努め、販管費の減少や償却費負担の減少、連結子会社の損益の改善もあり営業利益1億76百万円（前連結会計年度は営業損失28百万円）となり、経常利益2億71百万円（前連結会計年度は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億79百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億19百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン製品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は9億82百万円（前連結会計年度は73百万円増加）得ております。これは主に、税金等調整前当期純利益2億68百万円、減価償却費2億57百万円、たな卸資産の減少3億13百万円等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は1億45百万円（前連結会計年度は4億円増加）得ております。これは主に、定期預金の預入による純支出が42百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は1億40百万円（前連結会計年度は3億14百万円減少）使用しております。これは主に、長期借入金の返済による純支出61百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は93億19百万円となり、前連結会計年度より2億26百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額1億3百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー 資材 工業資材 建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備 その他設備	374,366	147,465	185,351 (40,769) <968>	44,622	11,535	763,340	166
石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	260,578	35,418	527,383 (30,947)	2,815	5,767	831,962	75
一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	202,673	35,013	91,500 (11,368)		342	329,529	36
館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	43,399	50,872			1,093	95,365	25
東京支店 (東京都台東区) 他全国4営業所	工業資材 建装・自動車資材 その他	その他設備	253,859	0	261,826 (2,101)		6	515,692	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場及び一関工場の設備につきましては、主に建装・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三和 フェルト	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	工業資材	生産設備	114,170	10,622	72,773 (1,447)	10,662	180	208,410	20

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

富士工香港有限公司及び三和氈子香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
富士工 精密器材 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省 深圳市)	工業資材	生産設備		16,399				320	16,719	34
PT.FUJIKO INDONESIA	本社工場 (インドネシア プカシ県)	環境エネル ギー資材 工業資材	生産設備	135,181	13,210	464,375 (18,120)	112,955	779	726,501	45	
SANWA FELT (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ サ ムットプラカーン 県)	工業資材	生産設備	5,322	16,726			3,193	1,238	26,481	6

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	環境・エネル ギー資材 工業 資材 建装・自 動車資材 その 他	不織布製造 設備改修	131,545	773	自己資金	平成29年 4月	平成29年 10月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	124,800	3,375	自己資金	平成29年 4月	平成29年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	23,500		自己資金	平成29年 4月	平成29年 9月	生産体制の 効率化と品 質向上
	館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その 他	不織布製造 設備改修	31,300		自己資金	平成29年 4月	平成29年 11月	生産体制の 効率化と品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当する計画はありません。

在外子会社

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を20,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数 400,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

入札によらない募集

発行総数 200,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円



(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	26	2	3	386	432	
所有株式数(単元)		773	29	2,114	10	27	2,033	4,986	14,000
所有株式数の割合(%)		15.50	0.58	42.40	0.20	0.54	40.78	100.00	

(注) 自己株式340,536株は、「個人その他」に340単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれております。  
なお、自己株式340,536株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	855,000	17.10
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	645,140	12.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	194,331	3.89
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
楠本学	大阪市中央区	81,000	1.62
小林茂	新潟県新発田市	78,000	1.56
計		2,594,971	51.90

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式340,536株(6.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	44	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	340,536		340,580	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当8円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	37,275	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	530	598	598	700	590
最低(円)	392	450	483	440	448

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	502	496	524	573	590	590
最低(円)	482	480	507	517	550	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0.0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 添 誉 之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 当社営業統括担当 平成18年7月 当社営業統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	66
常務取締役	営業統括、物 流、購買担当	西 脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建築衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購 買部長 平成24年7月 当社取締役総務本部長兼法務部長 平成25年7月 当社取締役総務、購買担当兼法務部長 平成25年10月 当社取締役営業統括、市場開発、物 流、購買担当 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役営業統括、物流、購買 担当(現任)	(注) 4	25
常務取締役	開発、製造、 生産技術、品 質保証、生販 管理担当兼 PT.FUJIKO INDONESIA コ ミサリス	稲 田 一 英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担 当 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼生販管理部担 当兼品質保証室担当 平成24年7月 当社取締役開発部、本社製造第1部、 本社製造第2部、品質保証室担当 平成25年2月 当社取締役開発、製造、生産技術、品 質保証室担当兼一関製造部長兼 PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 平成25年10月 当社取締役開発、製造、生産技術、品 質保証、生販管理担当兼一関製造部長 兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役開発、製造、生産技 術、品質保証、生販管理担当兼 PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス(現 任)	(注) 3	21
常務取締役	総務、経理・ 財務、業務担 当兼企画室長 兼法務部長兼 総務部長	村 田 義 樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成18年1月 同行公務第二部町村会館出張所長 平成20年6月 当社入社 総務部長 平成21年5月 当社企画室長 平成21年6月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 平成25年7月 当社取締役経理・財務、業務担当兼企 画室長 平成25年10月 当社取締役総務、経理・財務、業務担 当兼企画室長兼法務部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年9月 当社常務取締役総務、経理・財務、業 務担当兼企画室長兼法務部長兼総務部 長(現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業部長、海外事業部長	村井健三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長兼東京営業部門長兼東京営業第1部長兼東京営業第2部長兼営業業務部長 平成24年7月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長、海外事業部長 平成25年7月 当社取締役営業、市場開発、物流担当兼海外事業部長 平成25年10月 当社取締役東京営業部長兼海外事業部長(現任)	(注)3	16
取締役		作井治人	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 住友生命保険(相)入社 平成11年7月 同社運用審査部次長 平成15年10月 同社総務部担当部長 社長秘書 平成21年7月 生命保険契約者保護機構事務局長 平成22年7月 住友生命保険(相)コンプライアンス総括部 平成24年3月 同社事業企画部 子会社監査役 平成27年3月 同社退社 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)1,4	1
監査役(常勤)		野瀬義一	昭和29年6月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成22年4月 当社総務部長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	5
監査役		調俊彦	昭和35年3月26日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和63年4月 第一紡績(株)入社 平成8年9月 米国イートンコーポレーション入社 平成13年6月 日鍛バルブ(株)社外取締役 平成13年9月 日本イートン(株)代表取締役社長 平成20年1月 日本エマソン(株)エンベデッド事業部日本代表 平成24年6月 ロイドレジスター・クオリティ・アシュランス日本・韓国統括VP 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) 平成29年5月 日本オイルポンプ(株)代表取締役社長(現任)	(注)2,5	
監査役		打越誠	昭和31年11月30日	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成12年2月 同行長野支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行長野支店長 平成14年7月 同行玉川支店長 平成16年5月 同行所沢支店長 平成18年7月 同行神戸中央支店長 平成19年10月 同行人事部付審議役みずほスタッフ(株)出向 平成20年2月 みずほスタッフ(株)常務取締役 平成22年6月 みずほドリームパートナー(株)代表取締役社長 平成28年6月 日本土地建物(株)顧問(現任) 平成28年6月 (株)レイクウッド大多喜監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役に就任(現任) 平成29年2月 (株)レイクウッドコーポレーション監査役(現任) 平成29年2月 (株)レイクウッド総成監査役(現任)	(注)2,6	
計						149

- (注) 1 取締役 作井 治人は、社外取締役にあります。  
2 監査役 調 俊彦、打越 誠は、社外監査役にあります。  
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役6名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役1名の計3名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることを目的としております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規程を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次のとおりであります。

監査役は、常時1名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室(2名)は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監理機能を充実させるため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、非常勤であります。さらに、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの助言・監督や経営監視機能が十分に機能するよう現状の体制としております。また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、明確な具体的基準又は方針はないが、豊富な知識と人格を兼ね備え客観性・中立性の視点から職務を遂行できる能力を総合的に検討し選任するようにしております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等につきましては、社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督し、関係部署と随時意見交換等を行い、共有すべき事項について相互に連携を図っております。社外監査役は取締役会、監査役会等に出席し報告内容等に対する質問・意見交換等を行い独立的な立場で監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室との情報交換内容や各監査結果は常勤監査役を通して都度社外監査役へ報告することにより相互連携を図っており、その監査結果を踏まえて内部統制部門に対する助言を行っております。

社外取締役 作井 治人氏は、長く住友生命保険相互会社に勤務され、金融法務から内部監査、コンプライアンス部門の経験を踏まえ、同社子会社の監査役を務めておりましたことから、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。また、当社と住友生命保険相互会社の間には資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と作井 治人氏の間には、意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 調 俊彦氏は、日本オイルポンプ株式会社 代表取締役社長であり、その他外資系企業を中心に要職を歴任した企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間には、意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 打越 誠氏は、株式会社みずほ銀行の要職を歴任し、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を生かし、当社の経営全般に対しての監視及び提言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と株式会社みずほ銀行の間には、平成29年3月末時点において当社の株式を4.6%保有する資本的関係にあり、更に当社は同行から平成29年3月末時点において5億25百万円の借入金残高があります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,540	96,540				6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,635	10,635				2
社外役員	14,760	14,760				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 809,906千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	112,200	142,718	長期保有により株式の安定をはかるため
東レ(株)	100,000	95,920	取引関係の維持、強化のため
ホソカワミクロン(株)	101,930	57,998	取引関係の維持、強化のため
永大化工(株)	122,000	36,600	長期保有により株式の安定をはかるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,977	21,176	取引銀行として関係強化のため
三京化成(株)	56,000	13,104	取引関係の維持、強化のため
(株)河合楽器製作所	5,400	10,692	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,960	取引銀行として関係強化のため
(株)みなと銀行	27,787	4,195	取引銀行として関係強化のため
千代田インテグレ(株)	1,320	3,301	取引関係の維持、強化のため
興研(株)	1,000	1,500	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,204	取引銀行として関係強化のため
美津濃(株)	1,692	878	取引関係の維持、強化のため
双日(株)	2,017	465	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329	取引銀行として関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	112,200	241,342	長期保有により株式の安定をはかるため
東レ(株)	100,000	98,700	取引関係の維持、強化のため
ホソカワミクロン(株)	20,386	86,334	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	302,717	61,754	取引銀行として関係強化のため
永大化工(株)	122,000	34,892	長期保有により株式の安定をはかるため
三京化成(株)	56,000	13,776	取引関係の維持、強化のため
(株)河合楽器製作所	5,400	12,598	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	8,251	取引銀行として関係強化のため
(株)みなと銀行	2,778	5,747	取引銀行として関係強化のため
千代田インテグレ(株)	1,320	3,142	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,793	取引銀行として関係強化のため
興研(株)	1,000	1,639	取引関係の維持、強化のため
美津濃(株)	1,692	971	取引関係の維持、強化のため
双日(株)	2,017	562	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	386	取引銀行として関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	69,375	90,087	1,437		28,981	

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梅田佳成氏、福島英樹氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**自己株式の取得**

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,200	1,300	32,700	
計	35,200	1,300	32,700	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である新システム導入に係るアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

**当連結会計年度**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970,522	2,732,572
受取手形及び売掛金	2,789,076	2,369,017
電子記録債権	499,895	713,319
商品及び製品	1,299,742	1,052,545
仕掛品	325,899	284,845
原材料及び貯蔵品	481,000	460,471
繰延税金資産	98,818	131,303
その他	134,442	140,254
貸倒引当金	4,567	4,099
流動資産合計	7,594,830	7,880,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,206,038	<sup>2</sup> 3,216,170
減価償却累計額	1,739,760	1,826,064
建物及び構築物(純額)	1,466,278	1,390,106
機械装置及び運搬具	5,945,040	5,913,444
減価償却累計額	5,595,007	5,588,371
機械装置及び運搬具(純額)	350,032	325,073
土地	<sup>2</sup> 1,619,315	<sup>2</sup> 1,603,210
リース資産	254,238	258,108
減価償却累計額	81,635	83,859
リース資産(純額)	172,602	174,248
建設仮勘定	1,476	4,233
その他	223,067	229,227
減価償却累計額	207,630	212,018
その他(純額)	15,437	17,208
有形固定資産合計	3,625,143	3,514,080
無形固定資産		
のれん	26,439	-
リース資産	28,555	20,770
ソフトウェア	103,912	73,476
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	163,889	99,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,203,614
繰延税金資産	202,346	142,362
その他	<sup>1</sup> 179,103	128,323
貸倒引当金	13,780	6,947
投資その他の資産合計	1,425,785	1,467,352
固定資産合計	5,214,818	5,080,663
資産合計	12,809,648	12,960,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,126	811,281
電子記録債務	-	417,208
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 284,392	<sup>2</sup> 93,140
リース債務	40,501	41,638
未払費用	105,392	100,550
未払法人税等	47,150	99,672
賞与引当金	148,891	163,219
その他	145,356	188,166
流動負債合計	2,618,812	2,264,877
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	<sup>2</sup> 256,840	<sup>2</sup> 386,200
リース債務	175,888	164,477
退職給付に係る負債	555,775	609,085
その他	109,221	116,839
固定負債合計	1,097,725	1,376,603
負債合計	3,716,537	3,641,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,725,658	5,867,955
自己株式	222,392	222,392
株主資本合計	8,819,379	8,961,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,069	267,480
為替換算調整勘定	179,943	145,036
退職給付に係る調整累計額	71,280	54,780
その他の包括利益累計額合計	273,732	357,735
純資産合計	9,093,111	9,319,412
負債純資産合計	12,809,648	12,960,892

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,709,804	8,926,347
売上原価	1 7,831,412	1 6,927,996
売上総利益	1,878,392	1,998,351
販売費及び一般管理費	2, 3 1,907,278	2, 3 1,821,976
営業利益又は営業損失( )	28,886	176,374
営業外収益		
受取利息	6,536	7,948
受取配当金	19,376	19,636
不動産賃貸料	81,077	81,847
為替差益	-	8,857
その他	14,582	20,078
営業外収益合計	121,573	138,368
営業外費用		
支払利息	22,783	17,457
売上割引	10,404	9,451
不動産賃貸原価	8,108	8,108
為替差損	66,211	-
その他	827	7,864
営業外費用合計	108,336	42,881
経常利益又は経常損失( )	15,649	271,860
特別利益		
固定資産売却益	-	4 449
投資有価証券売却益	49,921	-
その他	620	-
特別利益合計	50,541	449
特別損失		
固定資産除却損	5 1,164	5 998
減損損失	6 259,177	6 2,941
特別損失合計	260,341	3,940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	225,450	268,370
法人税、住民税及び事業税	70,676	114,183
法人税等調整額	76,516	25,385
法人税等合計	5,839	88,797
当期純利益又は当期純損失( )	219,610	179,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	219,610	179,573



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	219,610	179,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,323	102,410
為替換算調整勘定	30,490	34,907
退職給付に係る調整額	40,269	16,499
その他の包括利益合計	1, 2 61,103	1, 2 84,003
包括利益	280,713	263,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,713	263,576
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	222,092	9,071,896
当期変動額					
剰余金の配当			37,279		37,279
親会社株主に帰属する当期純損失( )			219,610		219,610
連結範囲の変動			4,672		4,672
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			252,217	299	252,517
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	222,392	8,819,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,392	149,453	31,010	334,835	9,406,732
当期変動額					
剰余金の配当					37,279
親会社株主に帰属する当期純損失( )					219,610
連結範囲の変動					4,672
自己株式の取得					299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,323	30,490	40,269	61,103	61,103
当期変動額合計	51,323	30,490	40,269	61,103	313,620
当期末残高	165,069	179,943	71,280	273,732	9,093,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	222,392	8,819,379
当期変動額					
剰余金の配当			37,275		37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			179,573		179,573
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			142,297		142,297
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	222,392	8,961,676

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,069	179,943	71,280	273,732	9,093,111
当期変動額					
剰余金の配当					37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					179,573
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,410	34,907	16,499	84,003	84,003
当期変動額合計	102,410	34,907	16,499	84,003	226,300
当期末残高	267,480	145,036	54,780	357,735	9,319,412

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	225,450	268,370
減価償却費	343,396	257,863
減損損失	259,177	2,941
のれん償却額	26,439	26,439
退職給付に係る資産負債の増減額( は減少)	54,933	76,896
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,503	7,203
受取利息及び受取配当金	25,912	27,584
支払利息	22,783	17,457
投資有価証券売却損益( は益)	49,921	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	449
固定資産除却損	1,164	998
売上債権の増減額( は増加)	87,963	204,969
たな卸資産の増減額( は増加)	5,996	313,055
仕入債務の増減額( は減少)	253,485	170,254
長期前払費用の増減額( は増加)	64,587	15,912
その他	45,798	52,954
小計	135,195	1,032,366
利息及び配当金の受取額	26,232	27,252
利息の支払額	22,529	17,187
法人税等の支払額	74,969	68,059
法人税等の還付額	9,468	8,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,397	982,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,000	492,000
定期預金の払戻による収入	970,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	138,223	88,997
有形固定資産の売却による収入	-	450
無形固定資産の取得による支出	14,487	14,808
投資有価証券の取得による支出	301,000	-
投資有価証券の売却による収入	367,224	1
貸付けによる支出	400	750
貸付金の回収による収入	291	389
関係会社株式の取得による支出	32,476	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,927	145,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	189,392	291,892
リース債務の返済による支出	37,895	42,991
社債の発行による収入	-	98,040
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	299	-
配当金の支払額	36,907	36,903
その他	-	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,494	140,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,256	9,308
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	183,086	687,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,179	1,520,522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,257	32,476
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,522	2,240,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT.FUJIKO INDONESIA

三和氈子香港有限公司

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司及びSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	32,476千円	千円

- 2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	117,834千円	110,421千円
土地	72,773千円	72,773千円
計	190,608千円	183,194千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	14,732千円	6,740千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	7,992千円	6,740千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	64,648千円	43,963千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	355,098千円	294,569千円
役員報酬	156,054千円	133,559千円
給料	446,692千円	450,659千円
賞与引当金繰入額	52,694千円	60,139千円
退職給付費用	37,417千円	37,925千円
貸倒引当金繰入額	2,014千円	1,455千円
支払手数料	208,822千円	182,710千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	91,993千円	104,201千円



4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	449千円
計	千円	449千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	千円
機械装置及び運搬具	915千円	969千円
その他	249千円	29千円
計	1,164千円	998千円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	223,954千円
			リース資産	6,177千円
			その他	155千円
当社本社工場	環境資材		機械装置及び運搬具	24,108千円
	エネルギー資材		機械装置及び運搬具	3,178千円
			機械装置及び運搬具	790千円
	帽子帽材	その他	812千円	

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額259,177千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	2,941千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,941千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,677千円	149,700千円
組替調整額	42,873千円	千円
計	76,550千円	149,700千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,490千円	34,907千円
組替調整額	千円	千円
計	30,490千円	34,907千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	70,456千円	1,596千円
組替調整額	13,528千円	22,171千円
計	56,928千円	23,767千円
税効果調整前合計	102,988千円	138,561千円
税効果額	41,885千円	54,557千円
その他の包括利益合計	61,103千円	84,003千円

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	76,550千円	149,700千円
税効果額	25,227千円	47,289千円
税効果調整後	51,323千円	102,410千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	30,490千円	34,907千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	30,490千円	34,907千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	56,928千円	23,767千円
税効果額	16,658千円	7,268千円
税効果調整後	40,269千円	16,499千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	102,988千円	138,561千円
税効果額	41,885千円	54,557千円
税効果調整後	61,103千円	84,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,018	518		340,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 518 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,536			340,536

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,275	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,970,522千円	2,732,572千円
計	1,970,522千円	2,732,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	450,000千円	492,000千円
現金及び現金同等物	1,520,522千円	2,240,572千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,970,522	1,970,522	
(2)受取手形及び売掛金	2,789,076	2,789,076	
(3)電子記録債権	499,895	499,895	
(4)投資有価証券 その他有価証券	766,101	766,101	
資産計	6,025,595	6,025,595	
(5)支払手形及び買掛金	1,397,126	1,397,126	
(6)電子記録債務			
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債 (1年内償還予定を含む)	100,000	100,199	199
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	541,232	542,110	878
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	216,390	216,934	543
負債計	2,604,749	2,606,371	1,622
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,732,572	2,732,572	
(2)受取手形及び売掛金	2,369,017	2,369,017	
(3)電子記録債権	713,319	713,319	
(4)投資有価証券 その他有価証券	965,599	965,599	
資産計	6,780,508	6,780,508	
(5)支払手形及び買掛金	811,281	811,281	
(6)電子記録債務	417,208	417,208	
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債	100,000	100,002	2
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	479,340	478,999	340
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	206,115	203,792	2,323
負債計	2,363,945	2,361,283	2,662
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)リース債務

リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	242,014	238,014
優先出資証券	50,000	
合計	292,014	238,014

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,970,522			
受取手形及び売掛金	2,789,076			
電子記録債権	499,895			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			300,000	
合計	5,259,494		300,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,732,572			
受取手形及び売掛金	2,369,017			
電子記録債権	713,319			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		200,000	100,000	
合計	5,814,909	200,000	100,000	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債	100,000					
長期借入金	284,392	78,140	71,400	71,400	35,900	
リース債務	40,501	37,949	33,361	28,308	20,964	55,303
合計	774,893	116,086	104,761	99,708	56,864	55,303

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債			100,000			
長期借入金	93,140	78,900	271,400	35,900		
リース債務	41,638	37,049	31,996	24,652	23,746	47,031
合計	484,778	115,949	403,396	60,552	23,746	47,031



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	407,123	170,662	236,460
その他	100,740	100,000	740
小計	507,863	270,662	237,200
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	59,297	74,174	14,876
その他	198,940	200,950	2,010
小計	258,237	275,124	16,886
合計	766,101	545,787	220,313

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242,014千円)及びその他(連結貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	100,000	105,960	5,960

売却の理由

当連結会計年度において、財務体質の強化及び資産の効率化を図るために、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	58,800	42,873	
社債	202,464	1,087	
合計	261,264	43,961	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	585,559	213,628	371,930
その他	303,620	300,750	2,870
小計	889,179	514,378	374,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	76,420	81,207	4,787
小計	76,420	81,207	4,787
合計	965,599	595,586	370,013

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238,014千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の的方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	321,500	250,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の的方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	450,100	378,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日
	至 平成28年 3月31日)	至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	937,349	1,063,630
勤務費用	75,740	82,208
利息費用	9,525	4,579
数理計算上の差異の発生額	62,355	3,179
退職給付の支払額	23,358	3,365
為替換算調整	239	181
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,257	
退職給付債務の期末残高	1,063,630	1,150,414

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日
	至 平成28年 3月31日)	至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	501,330	514,508
期待運用収益	10,026	10,290
数理計算上の差異の発生額	8,101	4,776
事業主からの拠出額	22,932	21,512
退職給付の支払額	11,679	1,682
年金資産の期末残高	514,508	549,404

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
	積立型制度の退職給付債務	531,922
年金資産	514,508	549,404
	17,413	21,998
非積立型制度の退職給付債務	531,708	579,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,122	601,010
退職給付に係る負債	549,122	601,010
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,122	601,010

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	75,740	82,208
利息費用	9,525	4,579
期待運用収益	10,026	10,290
数理計算上の差異の費用処理額	15,915	24,558
過去勤務費用の費用処理額	2,386	2,386
確定給付制度に係る退職給付費用	88,768	98,668

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	2,386	2,386
数理計算上の差異	54,541	26,154
合計	56,928	23,767

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	19,095	16,708
未認識数理計算上の差異	121,775	95,620
合計	102,680	78,912

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	37%	25%
株式	20%	24%
生保一般勘定	41%	41%
その他	2%	10%
合計	100%	100%

(注) 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,902	6,653
退職給付費用	1,008	1,422
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,257	
退職給付に係る負債の期末残高	6,653	8,075

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	6,653	8,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,653	8,075
退職給付に係る負債	6,653	8,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,653	8,075

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,008千円 当連結会計年度1,422千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	44,810千円	49,230千円
未払事業税	5,514千円	10,920千円
棚卸資産評価損	42,544千円	54,585千円
退職給付に係る負債	168,969千円	184,683千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	15,196千円	20,397千円
貸倒引当金	5,589千円	2,620千円
減損損失	83,788千円	62,068千円
繰越欠損金	89,205千円	69,721千円
その他	7,268千円	21,920千円
繰延税金資産小計	467,758千円	481,018千円
評価性引当額	111,349千円	104,819千円
繰延税金資産合計	356,409千円	376,198千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55,243千円	102,533千円
繰延税金負債合計	55,243千円	102,533千円
繰延税金資産の純額	301,165千円	273,665千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	2.3%
住民税均等割額	%	4.3%
研究開発費等税額控除	%	2.6%
のれん償却額	%	3.0%
海外子会社の税率差異	%	2.9%
受取配当金の消去	%	1.8%
評価性引当額の増減	%	2.4%
その他	%	2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	33.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失の為記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,919千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用8,108千円に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,919千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用8,108千円に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	45,509	45,509
	期中増減額		
	期末残高	45,509	45,509
期末時価		1,080,000	1,080,000

(注) 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント利益	36,760	509,716	216,162	762,639	71,225	833,865
セグメント資産	1,171,866	3,575,977	2,888,471	7,636,315	288,289	7,924,605
その他の項目						
減価償却費	57,875	121,004	143,108	321,988	4,639	326,627
減損損失	27,286		230,288	257,574	1,602	259,177

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注)2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント利益又は損失( )	116,898	526,156	281,714	924,769	4,177	920,592
セグメント資産	923,493	3,593,780	2,603,558	7,120,833	226,410	7,347,243
その他の項目						
減価償却費	54,238	110,555	72,378	237,171	1,498	238,669
減損損失			2,941	2,941		2,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		47,352	22,413	69,765		69,765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,095,420	8,423,428
「その他」の区分の売上高	614,384	502,919
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	9,709,804	8,926,347

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	762,639	924,769
「その他」の区分の利益	71,225	4,177
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	813,764	761,635
棚卸資産の調整額	54,921	16,091
その他の調整額	5,934	1,326
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	28,886	176,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,636,315	7,120,833
「その他」の区分の資産	288,289	226,410
全社資産(注)	5,008,541	5,774,233
棚卸資産の調整額	123,498	160,583
連結財務諸表の資産合計	12,809,648	12,960,892

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	321,988	237,171	4,639	1,498	16,769	19,193	343,396	257,863
減損損失	257,574	2,941	1,602				259,177	2,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		69,765				74,094		143,860

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,826,168	773,157	25,818	3,625,143

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,059,104	建装・自動車資材
泉(株)	899,646	環境・エネルギー資材

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,743,731	726,501	43,847	3,514,080

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	990,519	建装・自動車資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額		26,439		26,439			26,439
当期末残高		26,439		26,439			26,439

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額		26,439		26,439			26,439
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951.54円	2,000.10円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	47.13円	38.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	219,610	179,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	219,610	179,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の当社第67回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

変更の内容

平成29年10月1日をもちまして単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(ご参考)

東京証券取引所における売買単位は、平成29年9月27日をもちまして100株に変更されることとなります。

(2) 株式併合

株式併合を行う理由

上記「(1) 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株にするにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を行います。

併合の内容

- a 併合する株式の種類 普通株式
- b 併合の方法・比率 平成29年10月1日をもちまして、同年9月30日現在の株主名簿に記載されました株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	5,000,000株
併合により減少する株式数	4,000,000株
併合後の発行済株式総数	1,000,000株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

（ご参考）上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,757.68	10,000.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	235.66	192.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第10回無担保社債	平成25年 8月23日	100,000		年0.50	無担保社債	平成28年 8月23日
株式会社フジコー	第11回無担保社債	平成28年 8月23日		100,000	年0.13	無担保社債	平成31年 8月23日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	284,392	93,140	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	40,501	41,638		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,840	386,200	0.66	平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,888	164,477		平成38年12月28日
その他有利子負債				
預り保証金	4,313	2,285	0.01	
合計	1,111,936	1,037,740		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,900	271,400	35,900	
リース債務	37,049	31,996	24,652	23,746

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,090,035	4,254,609	6,575,414	8,926,347
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	59,969	26,146	160,291	268,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	72,709	3,304	86,725	179,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	15.60	0.71	18.61	38.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	15.60	16.31	17.90	19.93

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,279	2,137,343
受取手形	946,419	538,670
電子記録債権	499,895	713,319
売掛金	<sup>1</sup> 1,726,995	<sup>1</sup> 1,651,600
商品及び製品	1,186,805	972,981
仕掛品	296,913	244,498
原材料及び貯蔵品	407,514	374,351
前払費用	35,879	31,830
1年内回収予定の長期貸付金		44,844
繰延税金資産	87,160	102,845
未収入金	<sup>1</sup> 15,711	<sup>1</sup> 20,501
未収還付法人税等	8,253	
その他	<sup>1</sup> 15,332	<sup>1</sup> 16,777
貸倒引当金	4,726	4,237
流動資産合計	6,776,434	6,845,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,681	1,051,082
構築物	90,287	83,796
機械及び装置	312,876	268,770
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12,906	14,596
土地	1,066,060	1,066,060
リース資産	29,564	47,437
建設仮勘定	1,476	4,233
有形固定資産合計	2,613,853	2,535,976
無形固定資産		
ソフトウェア	96,766	67,655
リース資産	28,555	20,770
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	130,122	93,227



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,203,614
関係会社株式	1,390,677	1,390,677
出資金	80	80
長期貸付金	1,182	1,542
破産更生債権等	10,974	4,299
長期前払費用	66,410	50,497
前払年金費用	66,485	33,250
繰延税金資産	163,483	109,166
その他	32,952	32,293
貸倒引当金	10,976	4,301
投資その他の資産合計	2,779,385	2,821,120
固定資産合計	5,523,362	5,450,324
資産合計	12,299,796	12,295,652
負債の部		
流動負債		
支払手形	967,823	337,319
電子記録債務		417,208
買掛金	1 398,283	1 380,357
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	276,400	86,400
リース債務	18,284	19,520
未払金	1 90,631	1 89,228
未払法人税等	16,336	54,017
預り金	8,152	8,536
未払費用	95,688	91,180
前受収益	9,983	6,904
賞与引当金	131,611	145,050
その他	15,327	60,053
流動負債合計	2,478,522	2,045,778
固定負債		
社債		100,000
長期借入金	250,100	386,200
退職給付引当金	508,887	546,233
リース債務	51,203	57,895
その他	102,640	101,612
固定負債合計	912,831	1,191,940
負債合計	3,391,353	3,237,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	89,777	136,857
利益剰余金合計	5,649,652	5,696,732
自己株式	222,392	222,392
株主資本合計	8,743,373	8,790,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,069	267,480
評価・換算差額等合計	165,069	267,480
純資産合計	8,908,443	9,057,933
負債純資産合計	12,299,796	12,295,652

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 8,911,461	2 8,108,293
売上原価	2 7,449,600	2 6,566,354
売上総利益	1,461,861	1,541,939
販売費及び一般管理費	1 1,620,960	1 1,545,304
営業損失( )	159,099	3,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 41,276	2 36,318
有価証券利息	5,985	7,450
不動産賃貸料	81,077	81,847
為替差益	-	16,153
その他	2 17,236	2 20,939
営業外収益合計	145,575	162,709
営業外費用		
支払利息	14,480	12,047
社債利息	955	772
売上割引	10,404	9,451
不動産賃貸原価	8,108	8,108
為替差損	58,405	-
その他	511	7,220
営業外費用合計	92,867	37,601
経常利益又は経常損失( )	106,391	121,742
特別利益		
投資有価証券売却益	49,921	-
その他	620	-
特別利益合計	50,541	-
特別損失		
固定資産除却損	915	998
減損損失	259,177	2,941
特別損失合計	260,092	3,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	315,941	117,802
法人税、住民税及び事業税	11,308	42,104
法人税等調整額	88,326	8,657
法人税等合計	77,017	33,446
当期純利益又は当期純損失( )	238,924	84,355

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	365,982	5,925,857
当期変動額								
剰余金の配当							37,279	37,279
当期純損失( )							238,924	238,924
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							276,204	276,204
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	89,777	5,649,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,092	9,019,877	216,392	216,392	9,236,270
当期変動額					
剰余金の配当		37,279			37,279
当期純損失( )		238,924			238,924
自己株式の取得	299	299			299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,323	51,323	51,323
当期変動額合計	299	276,503	51,323	51,323	327,827
当期末残高	222,392	8,743,373	165,069	165,069	8,908,443

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	89,777	5,649,652
当期変動額								
剰余金の配当							37,275	37,275
当期純利益							84,355	84,355
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							47,080	47,080
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	136,857	5,696,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,392	8,743,373	165,069	165,069	8,908,443
当期変動額					
剰余金の配当		37,275			37,275
当期純利益		84,355			84,355
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			102,410	102,410	102,410
当期変動額合計		47,080	102,410	102,410	149,490
当期末残高	222,392	8,790,453	267,480	267,480	9,057,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	118,329千円	157,017千円
短期金銭債務	8,539千円	16,136千円

2 保証債務

当社の子会社のリース会社からの割賦債務等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
富士工精密器材(深圳)有限公司	7,725千円	4,617千円
PT.FUJIKO INDONESIA	123,195千円	105,753千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	320,278千円	263,169千円
給料及び手当	361,301千円	364,549千円
賞与引当金繰入額	43,931千円	49,250千円
退職給付費用	33,839千円	34,610千円
減価償却費	73,874千円	74,334千円
貸倒引当金繰入額	893千円	1,416千円
支払手数料	184,581千円	164,311千円
おおよその割合		
販売費	51%	50%
一般管理費	49%	50%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	294,292千円	275,527千円
仕入高	307,728千円	321,881千円
営業取引以外の取引による取引高	25,584千円	20,003千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,390,677	1,390,677



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,549千円	44,689千円
棚卸資産評価額	38,049千円	49,483千円
退職給付引当金	155,617千円	167,003千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	19,173千円	20,397千円
貸倒引当金	5,638千円	2,620千円
減損損失	83,788千円	62,068千円
繰越欠損金	11,263千円	千円
その他	4,652千円	8,678千円
繰延税金資産小計	363,603千円	359,812千円
評価性引当額	37,383千円	35,098千円
繰延税金資産合計	326,219千円	324,713千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55,243千円	102,533千円
前払年金費用	20,331千円	10,168千円
繰延税金負債合計	75,575千円	112,701千円
繰延税金資産の純額	250,644千円	212,012千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	5.2%
住民税均等割額	%	9.6%
評価性引当額の増減	%	2.0%
研究開発費等税額控除	%	5.8%
その他	%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	28.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失の為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の当社第67回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

変更の内容

平成29年10月1日をもちまして単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(ご参考)

東京証券取引所における売買単位は、平成29年9月27日をもちまして100株に変更されることとなります。

(2) 株式併合

株式併合を行う理由

上記「(1) 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株にするにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を行います。

併合の内容

- a 併合する株式の種類 普通株式
- b 併合の方法・比率 平成29年10月1日をもちまして、同年9月30日現在の株主名簿に記載されました株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	5,000,000株
併合により減少する株式数	4,000,000株
併合後の発行済株式総数	1,000,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(ご参考)上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,559.51	9,719.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	256.39	90.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,100,681	9,121		58,721	1,051,082	1,473,488
	構築物	90,287	2,981		9,472	83,796	222,238
	機械及び装置	312,876	38,340	3,910 (2,941)	78,535	268,770	5,513,701
	車両運搬具	0				0	32,176
	工具、器具及び備品	12,906	7,204	29	5,485	14,596	204,214
	土地	1,066,060				1,066,060	
	リース資産	29,564	26,412		8,538	47,437	19,832
	建設仮勘定	1,476	85,319	82,562		4,233	
	計	2,613,853	169,378	86,502 (2,941)	160,752	2,535,976	7,465,652
無形固定資産	ソフトウェア	96,766	10,185		39,296	67,655	
	リース資産	28,555			7,784	20,770	
	電話加入権	4,800				4,800	
	ソフトウェア仮勘定		10,185	10,185			
	計	130,122	20,370	10,185	47,080	93,227	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社サーボクランク式数値制御連続型抜機	12,000千円
ソフトウェア	新基幹システム GRANDITバージョンアップ対応	7,200千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,702	4,237	11,401	8,538
賞与引当金	131,611	145,050	131,611	145,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.fujico-jp.com/">http://www.fujico-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及び添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日近畿財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日近畿財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジコーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。